

個別施設計画

策定年月 H31.1

施設名	東岡山工業高等学校		所在地	岡山市中区土田290-1	
敷地面積	50,420.61 m ²		棟数	56 棟 (計画記載対象 24 棟)	
延床面積	19,784.90 m ²			※対象は200㎡以上の建物(車庫・倉庫等は500㎡以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	高等学校教育のため				
【想定される自然災害】					
予想震度 6弱		津波 ー		浸水 1.0m～2.0m未満	
建築規制	市街化区域、第一種低層住居専用地域(高さ制限10m) 建ぺい率50%、容積率100%				
エネルギー使用量 (2017 年度)	電気 429,772 kwh	ガス 751 m ³	水道 3,719 m ³	燃料 (灯油) 11,139 0	
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 岡山市避難所(土砂災害、洪水、津波)協定による避難場所				

1 施設内建物の概況

名 称	普通教室 その他(1棟)1-1	電気科 各実験室(17棟)4-3	渡廊下(18棟)
築年(西暦)	1963 年	1965 年	1965 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 4 階	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄骨 造 2 階
建築面積	303.44 m ²	208.52 m ²	105.60 m ²
延床面積	1,212.75 m ²	208.52 m ²	211.20 m ²
主要な用途 (室名等)	職員室 普通教室 製図実習室	電気機器実習室	渡廊下
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	—
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	適	適	
長期使用の 適否	適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	普通教室(2棟)2-1	格技場(28棟)13	工業化学科 特別教室(3棟)3-1
築年(西暦)	1963 年	1967 年	1963 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄骨 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階
建築面積	447.12 m ²	440.32 m ²	236.47 m ²
延床面積	1,341.36 m ²	495.89 m ²	472.93 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室 多目的室 体育講義室	武道場	職員室 化学反応分析実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	-	消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 適		適
	中性化 ※3 適		適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 適	適	適
	地盤沈下 ※5 適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	体育館(30棟)14	工業計測科 実習室(32棟)16-1	工業計測科 実習室(33棟)16-2
築年(西暦)	1968 年	1969 年	1970 年
構 造	鉄骨 造 1 階	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄筋コンクリート 造 3 階
建築面積	1,334.58 m ²	364.00 m ²	364.00 m ²
延床面積	1,366.08 m ²	364.00 m ²	728.00 m ²
主要な用途 (室名等)	体育館	計装実習室 計測機器実習室	自動制御実習室 電気実習室 計測機器実習室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 $\geq$ 0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	電気科 実習室(34棟)4-5	機械科棟(36棟)16-3	産振(37棟)3-3
築年(西暦)	1972 年	1975 年	1977 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄筋コンクリート 造 2 階
建築面積	314.53 m ²	123.76 m ²	121.91 m ²
延床面積	314.53 m ²	371.01 m ²	243.81 m ²
主要な用途 (室名等)	電子機器実習室 自動制御実習室 電気機器実習室	機械加工実習室 原動機実習室 電気実習室	設備管理実習室 機器分析実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	-
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	電気科 実験室その他(4棟)4-1	産振(44棟)16-4	有朋会館(46棟)19
築年(西暦)	1963 年	1983 年	1977 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄筋コンクリート 造 3 階
建築面積	198.41 m ²	207.03 m ²	292.21 m ²
延床面積	396.83 m ²	621.35 m ²	806.36 m ²
主要な用途 (室名等)	工作工事实習室 計測実習室 職員室	計装実習室 自動制御実習室 製図実習室	食堂 研修室 厨房
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 消火設備	-	-
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性	適		適
※耐震診断済のみ	適		適
長期使用の 適否	適	適	適
※2 圧縮強度 ※3 中性化 ※4 建物傾斜 ※5 地盤沈下	適	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	産振(49棟)16-5	機械科実習室(52棟)20	機械科実習室(53棟)21-1
築年(西暦)	1990 年	1993 年	1994 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階
建築面積	206.51 m ²	470.26 m ²	681.46 m ²
延床面積	609.24 m ²	786.78 m ²	1,128.18 m ²
主要な用途 (室名等)	工業微生物実習室 電子計算機実習室 電気磁気実習室	試験・計測実習室 食物実習室 被服実習室	機械加工実習室 塑性加工実習室 仕上組立実習室
主要な設備 (屋外を含む)	-	-	消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	屋根 外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	産振(55棟)21-2	設備システム科実習室(56棟)22	本館(6棟)1-2
築年(西暦)	1995 年	1995 年	1964 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 3 階	鉄筋コンクリート 造 4 階
建築面積	507.00 m ²	510.30 m ²	712.66 m ²
延床面積	802.93 m ²	1,069.00 m ²	2,824.83 m ²
主要な用途 (室名等)	機械加工実習室 施工実習室 衛生設備実習室	空気調和実習室 設備計画実習室 製図実習室	図書室 校長室 普通教室
主要な設備 (屋外を含む)	消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備	空調設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		適
	中性化 ※3		適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	普通科 特別教室(7棟)2-2	工業化学科 各実験室(8棟)3-2	電気科 各実験室(9棟)4-2
築年(西暦)	1964 年	1964 年	1964 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階
建築面積	365.09 m ²	236.47 m ²	122.31 m ²
延床面積	729.09 m ²	472.93 m ²	244.62 m ²
主要な用途 (室名等)	化学教室 視聴覚教室 物理教室	化学反応実習室 環境分析実習室 情報技術実習室	工作工事实習室 電子機器実習室
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 消火設備	消火設備	空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
普通教室 その他(1棟)1-1	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
電気科 各実験室(17棟)4-3	長寿命化改修を行う。
渡廊下(18棟)	予防保全を図る。
普通教室(2棟)2-1	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
格技場(28棟)13	設備等の定期更新を行う。
工業化学科 特別教室(3棟)3-1	予防保全を図る。
体育館(30棟)14	設備等の定期更新を行う。
工業計測科 実習室(32棟)16-1	長寿命化改修を行う。
工業計測科 実習室(33棟)16-2	長寿命化改修を行う。
電気科 実習室(34棟)4-5	長寿命化改修を行う。
機械科棟(36棟)16-3	長寿命化改修を行う。
産振(37棟)3-3	予防保全を図る。
電気科 実験室その他(4棟)4-1	長寿命化改修を行う。
産振(44棟)16-4	予防保全を図る。
有朋会館(46棟)19	予防保全を図る。
産振(49棟)16-5	予防保全を図る。
機械科実習室(52棟)20	設備等の定期更新を行う。
機械科 実習室(53棟)21-1	予防保全を図る。
産振(55棟)21-2	予防保全を図る。
設備システム科実習室(56棟)22	予防保全を図る。

本館(6棟)1-2	予防保全を図る。
普通科 特別教室(7棟)2-2	予防保全を図る。
工業化学科 各実験室(8棟)3-2	予防保全を図る。
電気科 各実験室(9棟)4-2	長寿命化改修を行う。

(概 要)

- ## 1 設備等更新

劣化状況を確認しながら順次更新を行う。

- ## 2 長寿命化改修

内部の改修を行う。

(17棟、34棟、4棟、9棟)2019年度設計 2020年度以降 施工

(32棟、33棟、36棟)2024年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
普通教室 その他(1棟)1-1	設備等の定期更新				トイレ 洋式化						
電気科 各実験室(17棟)4-3	長寿命化改修			設計	施工 3						
渡廊下(18棟)	予防保全		予防保全を図る。								
普通教室(2棟)2-1	設備等の定期更新				トイレ 洋式化			高架水槽 改修		LED	
格技場(28棟)13	設備等の定期更新									LED	
工業化学科 特別教室(3棟)3-1	予防保全		予防保全を図る。								
体育館(30棟)14	設備等の定期更新									LED	
工業計測科 実習室(32棟)16-1	長寿命化改修								設計・施工 2		
工業計測科 実習室(33棟)16-2	長寿命化改修								設計・施工 32棟に含		
電気科 実習室(34棟)4-5	長寿命化改修			設計	施工 17棟に含						
機械科棟(36棟)16-3	長寿命化改修								設計・施工 32棟に含		
産振(37棟)3-3	予防保全		予防保全を図る。								

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
電気科 実験室 その他(4棟)4-1	長寿命化改修			設計	施工 17棟に含						
産振(44棟)16-4	予防保全		予防保全を図る。								
有朋会館(46棟)19	予防保全		予防保全を図る。								
産振(49棟)16-5	予防保全		予防保全を図る。								
機械科実習室 (52棟)20	設備等の 定期更新					屋上 防水					
機械科 実習室 (53棟)21-1	予防保全		予防保全を図る。								
産振(55棟)21-2	予防保全		予防保全を図る。								
設備システム科 実習室(56棟)22	予防保全		予防保全を図る。								
本館(6棟)1-2	予防保全		予防保全を図る。								
普通科 特別教 室(7棟)2-2	予防保全		予防保全を図る。								
工業化学科 各 実験室(8棟)3-2	予防保全		予防保全を図る。								
電気科 各実験 室(9棟)4-2	長寿命化改修			設計	設計・施工 17棟に含						

4. 概算費用

総額 6億円(長寿命化改修)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R2.3	普通教室 その他(1棟)及び普通教室(2棟)において、設備等の定期更新を追加
R3.11	機械科実習室(52棟)において、設備等の定期更新を追加
R5.3	普通教室(2棟)において、設備等の定期更新を追加
R7.3	普通教室(2棟)、格技場(28棟)及び体育館(30棟)において、設備等の定期更新を追加